

## 論文要旨

学位論文題目：言語少数派の子どもに対する教科学習支援に関わった母語支援者の当事者性獲得に関する研究

氏名：宇津木奈美子

近年、日本ではグローバル化が進み、言語少数派の子ども（以下、子どもとする）が増加している。これらの子どもを受け入れている日本の公立学校の授業言語は日本語であることから、子どもは、母語で培ってきた既存能力を活かす機会が少ない。また、子どもの周りにいる言語少数派の大人も、言語の問題から子どもの教育参加が難しい状況となっている。

本研究では、言語と言語を取り巻く環境の在り様を、つながりの中で捉える「言語生態学」（岡崎 2005）を枠組みとし、子どもの周りにいる言語少数派の大人や子どもの母語ができる日本人が学校教育に当事者として参画していく様相を明らかにし、言語生態環境（岡崎 2005）をどのように構築すべきか検討していく。

本研究の目的は「教科・母語・日本語相互育成学習モデル」（岡崎 1997）に基づいた中学国語の学習支援に関わった母語支援者を対象に、支援実践を通して支援者がどのように当事者性を獲得したのかを明らかにすることである。本研究における「当事者性」とは、言語少数派の人々および言語多数派の人々が、教育などの社会環境において、言語がどのように機能しているのかを意識化するまでのプロセスを指す。このプロセスを経て状況の変換を図ろうという意識を持った時に、人々は「当事者」になると考える。

研究 1 では「母語を活用した教科学習支援を行った留学生支援者は教科学習支援を通してどのように当事者性を獲得したか」という課題を立て、支援に対する意識をインタビュー調査から質的に分析した。留学生支援者は、支援当初は母語を積極的に活用することへの不安を抱えていた。しかし、子どもの母語力を探り、子どもの母語・母文化背景を教材内容に活かすなどの「探索的母語支援」を行ったところ、子どもが教材内容に理解を示していることから、留学生支援者の母語活用に対する不安は、日本語学習のプラスになるという意識に変容した。このような母語専一の機会を持つことで、留学生支援者の母語で培った既存能力が発揮され留学生支援者の言語生態環境が保全された。これが可能になった要因として支援パートナーである日本語支援者と対等的関係を持ったことが挙げられる。留学生支援者は、教科学習支援に母語の有効性を見出し、子どもの教育に主体的に推進できる当事者であるという意識に変容した。

研究 2 では、研究 1 の留学生支援者を対象に、「留学生支援者の当事者性獲得を支えた支援はどのようなものであったか」という課題を立てた。この課題を達成するために、留学生支援者の当事者性の獲得を支えた「探索的母語支援」の実態を、支援の実践における子どもとのやりとりの様相から明らかに

した。その結果、留学生支援者は子どもの母語や子どもの母文化背景を活用することで、子どもが母語で培った知識や認知力を十分に引き出し、子どもの言語生態環境の保全を図っていた。

研究 3 では、子どもの母語ができる日本人支援者を対象に、教科学習支援に対してどのように当事者性を獲得したかという課題を立て、支援に対する意識をインタビュー調査から質的に分析した。子どもの母語ができる日本人支援者が、以前、行っていた支援は通訳で、補助的な役割を担っていたが、本支援では、母語を積極的に活用しながら、主体的に支援を進めていくことから、子どもの母語ができる日本人支援者は自らの役割に不安を抱いていた。しかし、協働支援者との相互交流を通して、役割を理解した結果、支援に対する意識は肯定的なものに変容した。また、自分が持っている既有知識を活かしながら、子どもの支援を推進できる主体的な支援者であるという当事者性を獲得していった。

研究 4 では、「日系南米人支援者は教材翻訳支援においてどのように当事者性を獲得したか」という課題を立て、支援に対する意識をインタビュー調査から質的に分析した。日系南米人支援者は、学校や家庭においても、日本語力が問題となり、子どもの教育に関われないと考えていた。しかし、コーディネーターのサポートを受けながら、翻訳支援を行ったところ、日本の歴史や文化や日本語も付随的に学べることにより、日系南米人支援者の日本語の言語生態環境も改善された。そして、翻訳についても母語の表現を吟味するなどして、母語の言語生態環境も保全された。翻訳教材が中学校の支援の場で機能し、子どもの内容理解に大きく貢献できていることから、子どもの教育に関われる自分として当事者性を獲得していった。

本研究の意義は、子どもの教育から周辺化されている母語支援者が、子どもの母語を活用することで、子どもの教育の当事者となれることを示したことである。これを可能にしたのは、母語専一で主体的に支援が行えたこと、また、支援者間のサポートがあったことがあげられる。これにより、母語支援者の言語生態環境が保全され、支援を受けた子どもの言語生態環境も保全されたと言える。